**（申請様式1）**

**e-Radへアップロードする際は、青字の記入要領、記入例を削除した上で、申請様式1～2または1～3をPDF形式で１つのファイルに結合してください（合計20 MB以下）。**

**ポイントをおさえ、査読者が読みやすいよう留意して作成してください。**

**※文字サイズは【10.5pt以上】、フォントは【ＭＳ Ｐゴシック】としてください。**

**※7.～9.については、各項目でページ数を指定していますので確認してください。**

**SBIRフェーズ1支援 - 申請書**

　　年　　月　　日提出

**1．目指す社会実装の方法**

**※該当しない選択肢は削除し、どちらか１つだけ残してください。研究開発テーマによっては（2）は対象外となりますので、必ず公募要領で確認してください。**

（1）起業による技術シーズの事業化

（2）大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転

**2．研究開発テーマ（1つ選択）**

**※該当しない選択肢は削除してください。複数該当する場合も、最も関連性の高いものを1つだけ残してください。**

（1）食品産業の生産力強化に資するスマート研究開発【農林水産省】

（2）多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発【厚生労働省】

（3）海の次世代モビリティによる沿岸・離島地域の課題解決【国土交通省】

（4）造船所の生産性向上に関する研究開発【国土交通省】

（5）IoT等の活用による内航近代化に係る研究開発【国土交通省】

**3．課題名**

※研究開発課題名を記入してください。課題が採択された場合、公開します。

※本項目の内容をe-Rad上の「研究開発課題名」および【基本情報「研究目的」】欄に転記してください。

**4．課題概要**

※課題概要を150文字以内で簡潔に記述してください（図、表の使用は不可）。

記載例：○○○（技術シーズ）を利用して、○○○という課題を解決する○○○を開発する。さらに、○○○によって、○○○を行うスタートアップの設立／○○○を行う企業への技術移転を目指す。

※課題が採択された場合、JST プロジェクトデータベース（<https://projectdb.jst.go.jp/>）およびSTART事業ホームページ（<https://www.jst.go.jp/start/>）において公開されますので、公開を希望されない情報が含まれないようにしてください。なお、公開前に内容を再確認させていただきます。

※本項目の内容をe-Rad上の【基本情報「研究概要」】欄に転記してください。

**5．研究代表者等の情報**

＜研究代表者＞

氏名：　　　　　　　　　　　　フリガナ：

所属機関：

部署：　　　　　　　　　　　　　役職：

**※以下のチェック項目は、「1. 目指す社会実装の方法」で（1）起業による技術シーズの事業化を選択した場合のみ、回答してください。該当しない場合は、本チェック項目は削除してください。**

**□　研究代表者は、設立スタートアップに対する追跡調査（設立後、5年程度実施予定）に協力する。**

＜企業担当者＞

**※企業担当者の情報及び以下のチェック項目は、「1. 目指す社会実装の方法」で（2）大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を選択した場合のみ、記載してください。該当しない場合は、本項目は削除してください。**

氏名：　　　　　　　　　　　　フリガナ：

所属企業：

部署：　　　　　　　　　　　　　役職：

業種：　※公募要領末尾の「業種表」から選択ください。

資本金：　　　　　　円　　従業員数：　　　　　　人　　設立年月：　　　　　年　　月

**□ 公募要領「2.7.2 技術移転先企業の要件」を満たす企業である。**

**□ 申請、研究開発および追跡調査（研究開発終了後、5年程度実施予定）への協力に関して、技術移転先企業の同意が得られている（※申請様式3の提出必須）。**

**6．研究開発分野**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発分野 | チェック欄 |
| ライフサイエンス |  |
| 環境・エネルギー |  |
| 情報通信 |  |
| ナノテクノロジー・材料 |  |
| 農林水産 |  |
| その他 |  |

※左の表で該当する分野のチェック欄に、「レ」を記入してください（複数選択可）。

※「その他」の場合は内容を自由に記載してください。

**7．技術シーズ**

**※2ページ以内で説明してください。**

（1-1）技術シーズの内容・特徴

※本事業の基盤となる技術シーズについて、これまで得られた研究成果、その独創性・新規性を、図表やデータを用いて具体的に記載してください。

（1-2）技術シーズの成熟度

※本事業の基盤となる技術シーズについて、現時点での成熟度（ラボレベル、試作段階（プロトタイプ）、製品化段階など）を具体的に記載してください。

（2）他の技術やサービスと比較して本技術が優れている理由

※本技術や事業をとりまく現状の問題点、競合技術についてできるだけ具体的に挙げ、それに対する本提案の優位性について、その理由・根拠を、図表やデータを用いて具体的に記載してください。

※直接的な競合だけではなく、課題の解決やニーズの充足が期待できる別の方法（間接的な競合）についても、可能な限り記載してください。

（3）補足情報

[現時点で保有している知的財産等]

※当該技術シーズに関する主な知的財産権などを記載してください。

※特許の場合、発明の名称、特許番号（または出願番号）、発明者、出願人、出願日、単願or共願を記載してください。

記載例：aaaの装置およびその製造方法、第xxx号(特願20yy-zzz)、○○○○、xyz大学、20xx年y月z日出願、単願

※特許以外の知的財産権の場合、上記同様の情報を記載してください。

※特許を保有していない場合は、空欄でかまいません。あえて秘匿している場合はその旨を記載してください。

※この項目は、上記以外記載しないでください。

[論文等]

※提案の技術シーズに関係する研究論文や著書があれば記載してください。

※箇条書きとし、著者名、タイトル、掲載誌名（書籍名）、巻、号、ページ、発行年等の情報、概要も含めて記載してください。

※論文等の業績が多い場合、本提案に関係する業績に絞り込んでください。（ページ制限を遵守）

[当該技術シーズの創出、育成に寄与した公的支援制度]

※当該技術シーズの創出に関して、支援を受けた競争的研究資金、助成金などがあれば必ず記載してください。

**8-1．製品・サービス**

**※8-1と8-2を合わせて2ページ以内で説明してください。**

**※「1. 目指す社会実装の方法」で（2）大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を選択した場合は、企業担当者と協働して記載内容を検討してください。**

（1）想定する製品・サービスの内容

※想定する具体的な利用場面、応用分野、想定顧客（例えば企業向けであればターゲット企業の業種、企業規模等の属性やターゲットとなり得る顧客数の見込み等を含めて）、想定する顧客の使用機会などについて記載してください。

※製品・サービスをどのように生産して顧客に提供し、どのように料金をもらうのかなどのビジネスイメージを記載してください。（図表等を用いることも可）

（2）製品・サービスが必要とされる理由

※想定する製品・サービスが、事業として継続して社会に求められる理由（想定できる顧客環境の変化、その周辺技術やその他に及ぼす影響等）について記載してください。

（3）研究開発テーマとの関連

※想定する製品・サービスが、研究開発テーマにおけるニーズ元省庁の提示する社会ニーズ・政策課題の解決へ将来的にどのように貢献するのかについて記載してください。

（4）補足情報

**※「2．研究開発テーマ」で（2）多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発【厚生労働省】を選択した場合のみ記載し、その他の研究開発テーマを選択した場合は項目ごと削除してください。**

[非医療機器であることの確認]

**□本提案で開発を目指す支援機器は、「医療機器」に該当しない。**

（医療機器に該当するか判断できない場合は、事前に都道府県薬務課等へ問い合わせること。）

**8-2．事業化の構想【スタートアップ起業】**

**※8-1と8-2を合わせて2ページ以内で説明してください。**

**※「1. 目指す社会実装の方法」で（1）起業による技術シーズの事業化を選択した場合のみ記載し、該当しない場合は削除してください。**

（1）事業化を目指した背景、理由

※事業化を目指した背景、理由について記載してください。

※企業との共同研究やライセンス契約ではなく、スタートアップ起業により技術シーズの事業化を目指す経緯や、なぜ自分たちが事業を進めるのか、なぜ今のタイミングなのかを含めて具体的に記載してください。

（2）本研究開発およびその後の社会実装に向けた取り組みの構想

※本研究開発およびその後の社会実装に向けた取り組みの構想や事業化までのスケジュール（長期スケジュール）について、起業の時期や技術、サービス、商品の上市の時期、どのように事業を拡大していくかを含めて記載してください。

※事業を海外展開する予定があれば、記載してください。

（3）知財戦略

※技術シーズを事業化するにあたっての、知財戦略について記載してください。

※将来、スタートアップを創出しようとした場合、技術シーズの発明者、技術シーズが帰属する機関等（共願人）の同意が得られているか等、事業化の妨げとならないことも含めて示してください。

（4）補足情報

[スタートアップへの参画経験]

※スタートアップに参画した経験があれば、参画したスタートアップの事業内容、ご自身の役割等を記載してください。

　（過去に関与していた場合も含めて明記ください）

**8-2．事業化の構想【既存企業への技術移転】**

**※8-1と8-2を合わせて2ページ以内で説明してください。**

**※「1. 目指す社会実装の方法」で（2）大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を選択した場合のみ記載し、該当しない場合は削除してください。**

**※企業担当者と協働して記載内容を検討してください。**

（1）事業化を目指した背景、理由

※事業化を目指した背景、理由について記載してください。

※技術移転により技術シーズの事業化を目指す経緯について、技術移転先企業とのこれまでの連携やなぜ自分たちが事業を進めるのか、なぜ今のタイミングなのか等を含めて具体的に記載してください。

（2）本研究開発終了後の事業化、社会実装の構想

※本研究開発終了後の事業化、社会実装について、その構想や事業化までのスケジュール（長期スケジュール）について、技術、サービス、商品の上市の時期やどのようにビジネスとして成立させるのか、企業内でどのような位置づけとするのかを含めて、具体的に記載してください。

※事業を海外展開する予定があれば、記載してください。

（3）本研究開発およびその後の事業化、社会実装に向けて、研究者および企業の果たす役割

※本研究開発およびその後の事業化、社会実装に向けて、研究者および技術移転先企業の果たす役割について、企業の事業内容や、今後の展開に活かされる企業の強み等を含めて、具体的に記載してください。

※既に技術移転先企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載してください。

（4）知財戦略

※技術シーズを事業化するにあたっての、知財戦略について記載してください。

※将来、当該技術シーズを技術移転しようとした場合、技術シーズの発明者、技術シーズが帰属する機関等（共願人）の同意が得られているか、その他に関連する発明が無いか、などについて記載してください。

**9．事業化に向けた活動計画**

**※2ページ以内で説明してください。**

（1-1）研究開発の目標

※事業化を行うために必要なSBIRフェーズ1支援での研究開発の目標を記載してください。**目標は具体的に検証できる数値等により設定**してください。

※記載にあたっては、製品・サービスの社会実装に必要な技術の水準に対して、現状の技術がどの水準にあり、本研究開発でどの水準まで達成し、終了後どのような見通し（次に解決すべき課題等）を持っているのかについて具体的に記載してください。

※目標が事業化のために必要である理由について、具体的に説明してください。

（1-2）ビジネス面の目標

※事業化を行うために必要なSBIRフェーズ1支援でのビジネス面の目標を記載してください。**目標は具体的に検証できる数値等により設定**してください。

※記載にあたっては、起業や技術移転に必要な水準に対して、現状および本事業でどの水準まで達成し、終了後どのような見通し（次に解決すべき課題等）を持っているのかについて具体的に記載してください。

※目標が事業化のために必要である理由について、具体的に説明してください。

（2）具体的な課題、研究開発項目・ビジネス活動項目、スケジュール

＜記載例＞

①目標達成のために解決すべき課題A：「○○○○」

※目標達成のために解決すべき課題、課題解決に必要な研究開発項目・ビジネス活動項目、研究開発項目・ビジネス活動項目の具体的実施内容、スケジュール、実施担当者、を＜記載例＞にならって記載してください。

※特に重要な課題に関しては、当初計画で解決できなかった場合の方策についても言及してください。

※申請様式2（予算計画）の、**資金使途の内容が理解できるように**説明してください。

研究開発項目a：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲、△△ △△（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容

　 ～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

研究開発項目b：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

ビジネス活動項目a：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

②目標達成のために解決すべき課題B：「○○○○」

研究開発項目c：○○○○○○○

担当者：　▲▲ ▲▲、△△ △△（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容

・・・・・・

③目標達成のために解決すべき課題C：「○○○○」

ビジネス活動項目b：○○○○○○○

担当者：　△△ △△（○○大学）

実施期間：○年○月～○月

実施内容

・・・・・・

**10．活動の推進体制**

（1）研究代表者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○美 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 准教授 | 研究開発全体の統括 | 20 |

（2）主たる共同研究開発者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○川○夫 | □□大学 | 大学院工学研究科 | 准教授 | 研究開発項目の中で、○○○を担当 | 20 |

※研究代表者の所属機関（A）と異なる研究機関（B）に研究開発費が必要である場合、研究機関（B）における責任者を（2）主たる共同研究開発者に記載してください。再委託の実施は認めておりませんので、主たる共同研究開発者の所属する共同研究機関とJSTが直接、委託契約を行います。

（研究代表者と所属機関が同じ共同研究者については、（3）研究開発参加者として記載してください。）

※本事業では、企業との契約およびJSTから企業への予算措置は行いません。

（3）研究開発参加者

※研究代表者、主たる共同研究開発者、技術移転先企業からの参加者以外に研究開発参加者がいる場合は、（3）研究開発参加者に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割：分担内容** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○○○○ | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 博士２年 | 研究開発項目の中で、○○○を担当 | 20 |
| ○○○○ | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 博士１年 | 研究開発項目の中で、○○○を担当 | 20 |

（4）技術移転先企業

**※「1. 目指す社会実装の方法」で（2）大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を選択した場合のみ記載し、該当しない場合は削除してください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割：分担内容** |
| ○○○○ | 株式会社○○ | ○○部  ○○課 | ○○ | ○○○を担当 |
| ○○○○ | 株式会社○○ | ○○部  ○○課 | ○○ | ○○○を担当 |

（5）その他の連携体制

※事業化に向けて、大学等の産学連携部門、ベンチャーキャピタルや起業支援機関、起業しようとするスタートアップの経営者候補、又は提携候補企業等と既に協議を行っている場合は、その協議状況について記載してください。

**11．他制度での助成等の有無（民間財団・海外機関を含む）**

・研究代表者および主たる共同研究開発者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的研究費制度やその他の研究助成等（民間財団・海外機関を含む）（※）について、研究課題ごとに、研究課題名、研究期間、役割（代表／分担）、本人受給研究費の額、エフォートおよび本申請との切り分けを記入してください。公募要領「第4章 4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」も参照してください。

※応募に当たっては、「統合イノベーション戦略2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることとされたことを踏まえ、令和3年度公募より、「他制度での助成等の有無」（事業によっては「研究費の応募・受入等の状況」）の様式に海外からの研究資金についても記入することを明確にしています。国内外を問わず、競争的資金のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。

（1）研究代表者：○○○○

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2024年度 予定)**  **(3) 〃 (2023年度 予定)**  **(4) 〃 (2022年度 実績)** | **2023年度**  **エフォート(%)** |
| - | SBIRフェーズ1支援 | 申請 | 課題名  （〇〇〇） | 2023.10  ・記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。  ・本申請課題を必ず１つ目に、次にその他研究課題を本人受給研究費(期間全体)が多い順に記入してください。  ・本申請の技術シーズとの関連有無に関わらず、記入してください。  ・必要に応じて行を増減してください。  【注意事項】  （１）「受給状況」  以下のいずれかを記入してください。  ・受給：現在受給中または受給が決定している課題。  ・申請：申請中または申請予定の課題。  本申請課題を除き、「申請」に該当する課題についてエフォートは記入しないこと。  （２）「役割」  以下のいずれかを記入してください。  ・代表：その研究課題において、代表者として研究費を受給  ・分担：その研究課題において、代表者以外の立場で研究費を受給  （３）「本人受給研究費」  以下に従って、研究費（年度別・総額・間接経費込み）を千円単位で記入してください。  （ア）代表者として研究費を受給した研究課題  「代表を務める研究チーム（共同研究チームは除く。研究チームが本人のみの場合は代表者本人）」が受給した研究費  （イ）代表者以外の立場で研究費を受給した研究課題  「本人が分担者のグループ代表者として所属する研究グループ（分担グループが分担者のみの場合は分担者本人）」が受給した研究費  （４）「エフォート」  本申請課題以外の申請中・申請予定の課題（受給状況に「申請」と記入したもの）については、エフォートは記入しないでください。  また、本申請課題のエフォートと、その他受給中の研究課題のエフォートとの合計が100%を超えないようご注意ください。（e-Rad上で採択の処理ができない場合があります）  （５）本事業では他事業との重複実施の制限を設けています。公募要領「2.11 重複実施の制限について」を必ずご確認ください。  －  2024.3 | 代表 | (3)　　千円 | 10．活動の推進体制と同値を記入 |
| 1 | 科学研究費  補助金  基礎研究(S) | 受給 | ○○の創成  （〇〇〇） | 2022.4  －  2026.3 | 代表 | (1)　100,000　千円  (2)　 50,000　千円  (3)　 25,000　千円  (4)　 5,000　千円 | 20 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 2 | JST戦略的創造研究推進事業（CREST） | 申請 | ○○の高機能化  （〇〇〇） | 2023.9  －  2029.3 | 分担 | (1)　 60,000　千円  (2)　 20,000　千円  (3)　 8,000　千円  (4)　 - | - |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 3 |  |  |  |  |  | (1)　 　千円  (2)　 　千円  (3)　 　千円  (4)　　　　　 千円 |  |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |

（2）主たる共同研究開発者：○○○○

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2024年度 予定)**  **(3) 〃 (2023年度 予定)**  **(4) 〃 (2022年度 実績)** | **2023年度**  **エフォート (%)** |
| - | SBIRフェーズ1支援 | 申請 | 課題名  （〇〇〇） | 2023.10  －  2024.3 | 分担 | (3)　　千円 | 10．活動の推進体制と同値を記入 |
| 1 | 科学研究費  補助金  基礎研究(S) | 受給 | ○○の創成  （〇〇〇） | 2022.4  －  2026.3 | 代表 | (1)　 50,000　千円  (2)　 20,000　千円  (3)　 20,000　千円  (4)　 5,000　千円 | 10 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |

**12．利益相反マネジメントにかかる申告**

※公募要領「2.9.2　利益相反マネジメントの実施」に基づき、申告していただくものです。**応募に際し、必ず公募要領「2.9.2　利益相反マネジメントの実施」（2）研究担当者の利益相反マネジメント、（3）JSTの利益相反マネジメントについて確認してください。**

※該当しない場合も、必ず「該当しない」を選択し、提出してください。

※該当項目がある場合は、下部の表に該当者氏名、該当機関名、該当する番号を記載してください。

←すべての項目に関して該当しない場合はこちらを選択してください。

**□ 以下のすべての項目に関して、該当しない。**

**以下の項目（1）に該当するが、**

**□ 所属機関の利益相反委員会に問題ないことを確認済である。**

**□ 所属機関の利益相反委員会に問題ないことを確認中である。**

**□ 以下の項目（2）に該当する。**

（1）研究担当者※1と本申請の参画機関（技術移転先企業を含む）との関係について

（1-1）研究担当者等※2の研究開発成果を基に設立した機関

（1-2）研究担当者等が役員に就任している機関

（1-3）研究担当者が株式を保有している機関

（1-4）研究担当者が実施料収入を得ている機関

（2）JSTが出資する機関

※1　「研究担当者」とは、研究代表者及び主たる共同研究開発者を指します。

※2　「研究担当者等」は研究担当者本人の他、研究担当者の配偶者または一親等以内の血族が対象です。

上記項目（1）、（2）に該当する場合は以下に内容を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 該当者氏名 | 該当者所属 | 対象の機関名 | 該当する  項目番号 | 特記事項 |
| 例 | ○○○○ | ○○大学 | 株式会社○○  （技術移転先企業） | （1-1） | CTOとして参画 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |

※「（2）JSTが出資する機関」に該当する場合は、「対象の機関名」に「JST」と記入してください。